

〔研究会報告〕

イギリスの戦後ヨーロッパ構想とフランスの再興, 1940~1945年
—大陸と大西洋の狭間で—

中村優介

本稿は2022年6月29日に開かれた国府台研究会において、「イギリスの戦後ヨーロッパ構想とフランスの再興, 1940~1945年—大陸と大西洋の狭間で—」というタイトルで発表した内容の報告である。本研究は私が慶應義塾大学に提出した博士論文「フランスの再興へ向けたイギリス外務省の構想, 1940~1943年」を、単著として出版するために加筆修正したものである。

1940年6月、フランスはドイツとイタリアと休戦協定を結んで第二次世界大戦から離脱した。ところが、1945年にフランスは戦勝国として第二次世界大戦を終えただけでなく、国際連動安全保障理事会の常任理事国になり、また、連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加した。フランスは1940年に一度崩壊したにもかかわらず、1945年には戦後国際秩序における重要な役割を担う国として再興したのである。

そのようなフランスの再興において重要な役割を果たしたのがイギリスであった。1940年6月に、フランス本土に残ったヴィシー政府がドイツとイタリアと休戦協定を結んだ後、フランス陸軍のシャルル・ド・ゴール将軍 (Charles de Gaulle) はイギリスへ亡命して枢軸国に対するフランス人の抵抗運動である自由フランス (Free France) を創設した。そして、イギリス政府は自由フランスに対して経済・財政的な支援を行った。自由フランスはベルギーやオランダなどの政府と違って亡命政府ではなかったため、イギリス政府の経済・財政支援がなければ抵抗運動を展開することができなかった。

自由フランスがフランス領で支持を拡大していくにつれて、イギリス政府は自由フランスに新たなフランス政府の組織を主導させるという構想を育み始めた。強力でイギリスと友好的なフランスを再興することはイギリスにとって基本的に望ましいものであり、自由フランスに新たなフランス政府の組織を主導させることで、そのようなフランスを再興することができると思ったからである。

しかし、ここで問題になったのがアメリカとの関係であった。そもそも1930年代の英米関係は冷淡であり、1940年5月までイギリスはアメリカではなくフランスとの間に緊密な協力関係を築く構想を練っていた。しかし、フランスが崩壊したことによって、イギリスはアメリカとの関係を極めて重視するようになった。そのアメリカがフランスの再興に反対したことで、イギリスは苦しい立場に追いやられたのである。

アメリカは、わずか6週間ほどの全面的な戦闘の後にドイツと休戦協定を結んだフランスを軽蔑していた。そのため、とりわけ大統領のフランクリン・ローズヴェルト (Franklin Roosevelt) は、フランスに戦後国際秩序において重要な役割を担わせるべきではないと考えていたのである。イギリスはアメリカとの関係を重視していたが、他方でフランスとの関係も重視していた。戦後、アメリカがヨーロッパ大陸に半永久的に関与するという確証がない以上、フランスを再興させることがイギリスの安全保障および戦後ヨーロッパ秩

序の安定のために重要であると考えていたからである。

したがって、イギリスは繊細な外交を展開してアメリカとの良好な関係を保ちつつフランスの再興に邁進した。まず、フランス国民の大半が自由フランスを支持しているという既成事実を用いて、自由フランスが中心となって組織したフランス共和国臨時政府を正統なフランス政府として認めるようイギリスはアメリカを説得した。それから、フランスの協力がなければドイツの占領は困難であるというロジックを用いて、連合国管理理事会の一員としてフランスをドイツの占領に参加させることもイギリスはアメリカに認めさせた。

このようなイギリスの外交努力もあり、1945年にフランスは戦後国際秩序において重要な役割を担う国として再興した。その後、1947年までフランスはソ連との協調関係を重視していたが、最終的に英米との協調路線を選んだ。そういった意味において、大陸と大西洋の狭間でイギリスが行った外交努力は、戦後世界において英米仏三か国の間に緩やかな協調関係が築かれる萌芽となった。

(2022.9.1 受稿, 2022.9.21 受理)